

令和 2 年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 1 6 号  
令和3年(2021年)8月18日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 小 林 豊代子

越谷市監査委員 細 川 威

令和2年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予算執行状況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 む す び	8

## 決算審査資料

1 業 務 実 績 表	11
2 予算決算対照比較表	12
3 損益計算書前年度対比表	14
4 貸借対照表前年度対比表	16
5 経 営 分 析 表	
(1) 構成比率及び財務比率	18
(2) 回転率、収益率及びその他の比率	20

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 … 該当数値がないもの
  - 「△」 … マイナス
  - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績及び 4 財政状態は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

# 令和2年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

## 第1 準拠基準

越谷市監査基準

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第3 審査の対象

令和2年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

## 第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程  
令和3年(2021年)6月21日から同年7月14日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されており、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

## 1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 108,694 人（1日平均 297.8 人）、外来延患者数 198,049 人（診療日当たり 1日平均 815.0 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 16,076 人の減少、外来延患者数が 21,561 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 481 床で 61.9%、休床ベッド数を除く 432 床では 68.9%である。

項 目	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
病 床 数 (床)	481 (432)	481 (432)	481 (432)	481 (409)	481 (439)
診 療 患 者 数 (人)	306,743	344,380	354,570	353,022	355,106
入 院 延 患 者 数 (人)	108,694	124,770	129,820	125,235	121,742
1 日 平 均 患 者 数 (人)	297.8	340.9	355.7	343.1	333.5
外 来 延 患 者 数 (人)	198,049	219,610	224,750	227,787	233,364
診 療 日 当 たり 1 日 平 均 患 者 数 (人)	815.0	915.0	921.1	933.6	960.3
病 床 利 用 率 (%)	61.9 (68.9)	70.9 (78.9)	73.9 (82.3)	71.3 (83.9)	69.3 (76.0)

※病床数は年度末現在。( )内の数字は、休床ベッド数を除いた数値。

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 2 年度	令和 元年度	比較増減	令和 2 年度	令和 元年度	比較増減	令和 2 年度	令和 元年度	比較増減
内 科	8,964	9,091	△127	21,902	23,096	△1,194	30,866	32,187	△1,321
小 児 科	3,983	5,961	△1,978	13,784	18,027	△4,243	17,767	23,988	△6,221
脳神経外科	9,104	13,300	△4,196	6,120	7,727	△1,607	15,224	21,027	△5,803
神 経 内 科	3,293	4,721	△1,428	6,208	6,704	△496	9,501	11,425	△1,924
外 科	14,130	14,295	△165	17,965	18,878	△913	32,095	33,173	△1,078
消化器科	13,389	14,973	△1,584	19,883	21,961	△2,078	33,272	36,934	△3,662
放 射 線 科	-	-	-	3,649	3,303	346	3,649	3,303	346
呼 吸 器 科	9,575	9,594	△19	10,400	11,328	△928	19,975	20,922	△947
循 環 器 科	8,471	8,833	△362	14,030	15,064	△1,034	22,501	23,897	△1,396
婦 人 科	8,729	10,880	△2,151	22,014	23,886	△1,872	30,743	34,766	△4,023
産 科	5,743	5,649	94	5,476	5,596	△120	11,219	11,245	△26
整 形 外 科	17,415	18,676	△1,261	19,356	21,532	△2,176	36,771	40,208	△3,437
皮 膚 科	452	280	172	7,894	9,052	△1,158	8,346	9,332	△986
耳 鼻 咽 喉 科	1,266	1,980	△714	8,386	10,285	△1,899	9,652	12,265	△2,613
眼 科	805	2,249	△1,444	5,971	7,451	△1,480	6,776	9,700	△2,924
泌 尿 器 科	3,375	4,288	△913	13,180	13,669	△489	16,555	17,957	△1,402
麻 酔 科	-	-	-	1,831	2,051	△220	1,831	2,051	△220
合 計	108,694	124,770	△16,076	198,049	219,610	△21,561	306,743	344,380	△37,637

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業収益	9,782,400	9,920,280	101.4	10,762,000	10,630,101	98.8
医業外収益	1,600,500	1,645,287	102.8	527,800	502,845	95.3
特別利益	332,100	332,676	100.2	140,200	148,171	105.7
合 計	11,715,000	11,898,245	101.6	11,430,000	11,281,118	98.7

収益的収入の決算額 11,898,245 千円は、医業収益 9,920,280 千円、医業外収益 1,645,287 千円、特別利益 332,676 千円の合計で、前年度と比較して 617,127 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 101.6%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業費用	11,401,298	11,280,487	98.9	11,282,000	11,235,783	99.6
医業外費用	113,000	111,968	99.1	130,000	124,151	95.5
特別損失	190,702	190,701	100.0	8,000	6,211	77.6
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
合 計	11,715,000	11,583,157	98.9	11,430,000	11,366,146	99.4

収益的支出の決算額 11,583,157 千円は、医業費用 11,280,487 千円、医業外費用 111,968 千円、特別損失 190,701 千円の合計で、前年度と比較して 217,011 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.9%である。

### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
他会計補助金	34,400	34,319	99.8	—	—	—
補助金	23,500	23,573	100.3	—	—	—
合 計	258,000	257,892	100.0	200,100	200,000	100.0

資本的収入の決算額 257,892 千円は、他会計負担金 200,000 千円、他会計補助金 34,319 千円、

補助金 23,573 千円の合計で、前年度と比較して 57,892 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 100.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	515,200	486,501	94.4	478,000	456,554	95.5
企業債償還金	314,200	314,163	100.0	305,000	304,756	99.9
合 計	829,400	800,664	96.5	783,000	761,311	97.2

資本的支出の決算額 800,664 千円は、建設改良費 486,501 千円、企業債償還金 314,163 千円の合計で、前年度と比較して 39,353 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 96.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 542,772 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,185 千円、過年度分損益勘定留保資金 541,587 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	9,898,762	10,607,791	△709,029	△6.7
医 業 外 収 益	1,639,048	496,042	1,143,006	230.4
特 別 利 益	332,661	148,170	184,491	124.5
合 計	11,870,471	11,252,003	618,468	5.5

病院事業収益は、医業収益 9,898,762 千円、医業外収益 1,639,048 千円、特別利益 332,661 千円の計 11,870,471 千円で、前年度と比較して 618,468 千円 (5.5%) の増加となっている。

医業収益 9,898,762 千円は、入院収益 6,209,787 千円、外来収益 2,762,756 千円、一般会計からの他会計負担金 770,000 千円、その他医業収益 156,218 千円であり、病院事業収益の 83.4% を占め、前年度と比較して 709,029 千円 (6.7%) の減少となっている。減少した要因は、入院収益、外来収益、その他医業収益の減少である。

医業外収益 1,639,048 千円は、受取利息配当金 8 千円、一般会計からの他会計負担金 330,000 千円及び他会計補助金 10,921 千円、補助金 1,165,369 千円、長期前受金戻入 59,830 千円、その他医業外収益 72,919 千円であり、病院事業収益の 13.8% を占め、前年度と比較して 1,143,006 千円 (230.4%) の増加となっている。増加した要因は、他会計補助金、補助金の増加である。

特別利益 332,661 千円は、過年度損益修正益 148,661 千円、その他特別収益 184,000 千円であり、前年度と比較して 184,491 千円 (124.5%) の増加である。

## (2) 費用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	11,269,350	11,224,531	44,819	0.4
医 業 外 費 用	96,518	108,253	△11,735	△10.8
特 別 損 失	190,701	6,211	184,490	2,970.2
合 計	11,556,570	11,338,996	217,574	1.9

病院事業費用は、医業費用 11,269,350 千円、医業外費用 96,518 千円、特別損失 190,701 千円の計 11,556,570 千円で前年度と比較して 217,574 千円 (1.9%) の増加となっている。

医業費用 11,269,350 千円は、給与費 6,526,413 千円、材料費 2,537,553 千円、経費 1,529,134 千円、減価償却費 644,917 千円が主なものであり、病院事業費用の 97.5% を占め、前年度と比較して 44,819 千円 (0.4%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、経費の増加によるものである。

医業外費用 96,518 千円は、支払利息 63,472 千円、長期前払消費税 30,392 千円、雑損失 2,653 千円であり、病院事業費用の 0.8% を占め、前年度と比較して 11,735 千円 (10.8%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息、雑損失の減少によるものである。

特別損失 190,701 千円は、過年度損益修正損 6,701 千円、その他特別損失 184,000 千円であり、病院事業費用の 1.7% を占め、前年度と比較して 184,490 千円 (2,970.2%) の増加となっている。

## (3) 損益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,870,471	11,252,003	618,468	5.5
総 費 用 (B)	11,556,570	11,338,996	217,574	1.9
純 損 益 (A) - (B)	313,901	△86,992	400,893	460.8
総収益対総費用比率 (A)/(B) × 100	102.7	99.2	3.5	—

総収益 11,870,471 千円に対し、総費用は 11,556,570 千円であり、差引 313,901 千円の純利益を計上し、前年度の純損失 86,992 千円と比較して 400,893 千円の増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100% 以上に及ぶ 102.7% となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医業収益 (A)	9,898,762	10,607,791	△709,029	△6.7
医業費用 (B)	11,269,350	11,224,531	44,819	0.4
医業損益 (A)－(B)	△1,370,587	△616,739	△753,848	△122.2
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	87.8	94.5	△6.7	—

医業収益 9,898,762 千円に対し、医業費用 11,269,350 千円であり、差引 1,370,587 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 616,739 千円と比較して 753,848 千円の増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 87.8%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

#### 4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	6,840,865	7,093,788	△252,923	△3.6
	流 動 資 産	2,110,893	1,519,534	591,359	38.9
資 産 合 計		8,951,759	8,613,322	338,437	3.9
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	1,909,697	2,109,972	△200,275	△9.5
	流 動 負 債	1,479,140	1,304,491	174,649	13.4
	繰 延 収 益	193,951	143,789	50,162	34.9
	計	3,582,789	3,558,254	24,535	0.7
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△786,595	△1,100,497	313,902	28.5
	計	5,368,969	5,055,067	313,902	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計		8,951,759	8,613,322	338,437	3.9

##### (1) 資 産

資産合計 8,951,759 千円は、固定資産 6,840,865 千円、流動資産 2,110,893 千円で、前年度と比較して 338,437 千円 (3.9%) の増加となっている。

固定資産は、有形固定資産 6,437,038 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 401,022 千円である。流動資産は、現金預金 626,851 千円、未収金 1,382,020 千円、貸倒引当金 △5,592 千円、貯蔵品 105,367 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 297 千円である。

## (2) 負債

負債合計 3,582,789 千円は、固定負債 1,909,697 千円、流動負債 1,479,140 千円、繰延収益 193,951 千円で、前年度と比較して 24,535 千円 (0.7%) の増加となっている。

固定負債は、企業債 1,718,765 千円、リース債務 190,932 千円である。

流動負債は、企業債 323,877 千円、リース債務 54,897 千円、未払金 733,702 千円、引当金 320,000 千円、預り保証金 4,320 千円、預り金 42,343 千円である。

繰延収益は、長期前受金 913,699 千円、長期前受金収益化累計額△719,748 千円である。

## (3) 資本

資本合計 5,368,969 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△786,595 千円で、前年度と比較して 313,902 千円 (6.2%) の増加となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 786,595 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	801,932	290,361	511,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,072	△17,434	△51,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,561	△452,583	262,022
資金増加(減少)額	542,298	△179,656	721,954
資金期首残高	84,552	264,209	△179,657
資金期末残高	626,851	84,552	542,299

業務活動によるキャッシュ・フローは、801,932 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、69,072 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、190,561 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 626,851 千円と一致しており、期首と比較して 542,298 千円 (641.4%) の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

## 5 むすび

令和2年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数10万8,694人、外来延患者数19万8,049人で、新型コロナウイルス感染症の影響のもと、前年度に比べ入院延患者数が1万6,076人の減少、外来延患者数が2万1,561人の減少となった。許可病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ9.0ポイント減少し、61.9%（稼働病床数に対する病床利用率は、68.9%）となった。

経営成績は、事業収益が118億7,047万1千円で前年度比約5.5%増加した。これは入院収益、外来収益ともに減少したものの、コロナ対応専用病棟を確保している医療機関に対する補助金の収入などによるものである。事業費用は115億5,657万円で前年度比約1.9%増加した。これは、コロナ対応従事者への慰労金などによるものである。また、病院事業には地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については一般会計による負担が認められている。当年度における一般会計からの繰入金は、13億4,524万円で、基準内の繰入金として13億円が繰り入れられたほか、基準外となるコロナ対応関係の補助金として4,524万円が繰り入れられた。これらの結果、損益計算書において3億1,390万1千円の純利益が計上され、当年度未処理欠損金は7億8,659万5千円となった。

経営分析における主な指標については、収益率では医業収益対医業費用比率が前年度に比べ6.7ポイント減少して87.8%となった。財務比率では固定比率が13.4ポイント減少して123.0%、負債比率が4.8ポイント減少して60.9%となったほか、現金預金比率が35.9ポイント増加して42.4%となった。構成比率では固定負債構成比率が3.2ポイント減少して21.3%となった。

当年度は、第五期中期経営計画の2年目にあたり、コロナ対応を含めた多様な医療需要に応えることのできる病院経営の推進に向けて、収益確保対策としては、診療報酬に係る地域医療体制確保加算の新規取得等が行われた。また、費用削減対策として、ジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約1億8,500万円抑制するなど、当該計画の趣旨にのっとり経営努力が認められる。しかしながら、当年度における収支の純利益は、補助金収入が大きかったことを主な要因とするものであり、コロナ禍の動向を含む当面の経営環境は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

そのような中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、今後も感染対策の徹底に努めながら、地域の基幹的な公的医療機関として、地域医療機関との連携を強化しつつ、住民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

# 決 算 審 查 資 料



# 1 業務実績表

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
病床数	許 可 数	床	481	481	0	年度未現在	
	稼 働 数	床	432	432	0		
診 療 患 者 数	入 院	年 計	人	108,694	124,770	△ 16,076	年間入院延患者数
		1 日 平 均	人	297.8	340.9	△ 43.1	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外 来	年 計	人	198,049	219,610	△ 21,561	年間外来延患者数
		1 日 平 均	人	815.0	915.0	△ 100.0	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	人	306,743	344,380	△ 37,637	
		1 日 平 均	人	1,112.8	1,255.9	△ 143.1	
病床利用率	許可数	%	61.9	70.9	△ 9.0	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	稼働数	%	68.9	78.9	△ 10.0		
入院外来患者比率		%	182.2	176.0	6.2	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	89	73	16		
	看 護 職 員	人	358	369	△ 11		
	医 療 技 術 員	人	94	94	0		
	事 務 職 員	人	31	30	1		
	技 術 職 員	人	7	7	0		
	業 務 職 員	人	25	23	2		
	計	人	604	596	8	年度未現在	
患者1人1日当たり費用		円	36,739	32,593	4,146	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	32,271	30,803	1,468	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	57,131	54,423	2,708	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年間入院延患者数}}$	
	外 来	円	13,950	13,070	880	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年間外来延患者数}}$	
	平 均	円	29,251	28,052	1,199	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値（平成30年4月から432床）。

## 2 予算決算対照比較表

### (1) 収益的収支

区分	科目	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	9,782,400,000	9,920,280,790	137,880,790	83.4
	医業外収益	1,600,500,000	1,645,287,737	44,787,737	13.8
	特別利益	332,100,000	332,676,485	576,485	2.8
	合計	11,715,000,000	11,898,245,012	183,245,012	100
区分	科目	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	11,401,298,000	11,280,487,231	120,810,769	97.4
	医業外費用	113,000,000	111,968,975	1,031,025	1.0
	特別損失	190,702,000	190,701,344	656	1.6
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	11,715,000,000	11,583,157,550	131,842,450	100

### (2) 資本的収支

区分	科目	令和2年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	他会計負担金	200,000,000	200,000,000	0	77.6	
	他会計補助金	34,400,000	34,319,120	△ 80,880	13.3	
	補助金	23,500,000	23,573,000	73,000	9.1	
	合計	258,000,000	257,892,120	△ 107,880	100	
区分	科目	令和2年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	515,200,000	486,501,129	0	28,698,871	60.8
	企業債償還金	314,200,000	314,163,714	0	36,286	39.2
	合計	829,400,000	800,664,843	0	28,735,157	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和元年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
101.4	10,762,000,000	10,630,101,858	△ 131,898,142	94.2	98.8
102.8	527,800,000	502,845,876	△ 24,954,124	4.5	95.3
100.2	140,200,000	148,171,009	7,971,009	1.3	105.7
101.6	11,430,000,000	11,281,118,743	△ 148,881,257	100	98.7
執行率	令和元年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
98.9	11,282,000,000	11,235,783,101	46,216,899	98.8	99.6
99.1	130,000,000	124,151,989	5,848,011	1.1	95.5
100.0	8,000,000	6,211,404	1,788,596	0.1	77.6
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
98.9	11,430,000,000	11,366,146,494	63,853,506	100	99.4

(単位：円、%)

執行率	令和元年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	200,000,000	200,000,000	0	100	100	
99.8	-	-	-	-	-	
100.3	-	-	-	-	-	
100.0	200,100,000	200,000,000	△ 100,000	100	100.0	
執行率	令和元年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
94.4	478,000,000	456,554,501	0	21,445,499	60.0	95.5
100.0	305,000,000	304,756,655	0	243,345	40.0	99.9
96.5	783,000,000	761,311,156	0	21,688,844	100	97.2

3 損益計算書 前年度対比表

(単位：円、%)

科 目	借		方		増減率
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医業費用	11,269,350,025	97.5	11,224,531,246	99.0	0.4
給与費	6,526,413,559	56.5	6,380,935,279	56.3	2.3
材料費	2,537,553,503	21.9	2,643,006,454	23.3	△ 4.0
経費	1,529,134,253	13.2	1,508,819,468	13.3	1.3
減価償却費	644,917,980	5.6	650,348,156	5.7	△ 0.8
資産減耗費	8,557,533	0.1	12,278,537	0.1	△ 30.3
研究研修費	22,773,197	0.2	29,143,352	0.3	△ 21.9
医業外費用	96,518,838	0.8	108,253,589	0.9	△ 10.8
支払利息	63,472,666	0.5	73,596,222	0.6	△ 13.8
長期前払消費税	30,392,663	0.3	28,425,127	0.2	6.9
雑損失	2,653,509	0.0	6,232,240	0.1	△ 57.4
特別損失	190,701,324	1.7	6,211,384	0.1	2,970.2
過年度損益修正損	6,701,324	0.1	6,211,384	0.1	7.9
その他特別損失	184,000,000	1.6	—	—	皆増
小計	11,556,570,187	100	11,338,996,219	100	1.9
当年度純利益・純損失(△)	313,901,787	—	△ 86,992,327	—	460.8
合計	11,870,471,974	—	11,252,003,892	—	5.5

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

科 目	貸		方		増減率
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医業収益	9,898,762,047	83.4	10,607,791,395	94.3	△ 6.7
入院収益	6,209,787,103	52.3	6,790,379,613	60.4	△ 8.6
外来収益	2,762,756,178	23.3	2,870,245,453	25.5	△ 3.7
他会計負担金	770,000,000	6.5	770,000,000	6.8	0
その他医業収益	156,218,766	1.3	177,166,329	1.6	△ 11.8
医業外収益	1,639,048,533	13.8	496,042,247	4.4	230.4
受取利息配当金	8,278	0.0	8,875	0.0	△ 6.7
他会計負担金	330,000,000	2.8	330,000,000	2.9	0
他会計補助金	10,921,000	0.1	—	—	皆増
補助金	1,165,369,000	9.8	10,502,000	0.1	10,996.6
長期前受金戻入	59,830,666	0.5	64,235,354	0.6	△ 6.9
その他医業外収益	72,919,589	0.6	91,296,018	0.8	△ 20.1
特別利益	332,661,394	2.8	148,170,250	1.3	124.5
過年度損益修正益	148,661,394	1.3	148,170,250	1.3	0.3
その他特別収益	184,000,000	1.5	—	—	皆増
合計	11,870,471,974	100	11,252,003,892	100	5.5

4 貸借対照表 前年度対比表

(単位：円、%)

借	方				
	令和2年度		令和元年度		増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	6,840,865,940	76.4	7,093,788,018	82.4	△ 3.6
有形固定資産	6,437,038,296	71.9	6,697,618,703	77.8	△ 3.9
建物	3,459,234,388	38.6	3,583,336,999	41.6	△ 3.5
建物附属設備	1,610,457,249	18.0	1,574,644,785	18.3	2.3
構築物	63,192,686	0.7	71,195,523	0.8	△ 11.2
器械備品	927,225,250	10.4	953,586,252	11.1	△ 2.8
車輜	306,799	0.0	580,201	0.0	△ 47.1
リース資産	358,621,924	4.0	511,904,943	6.0	△ 29.9
建設仮勘定	18,000,000	0.2	2,370,000	0.0	659.5
無形固定資産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
電話加入権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
投資その他資産	401,022,944	4.5	393,364,615	4.6	1.9
長期前払消費税	401,022,944	4.5	393,364,615	4.6	1.9
流動資産	2,110,893,565	23.6	1,519,534,364	17.6	38.9
現金預金	626,851,205	7.0	84,552,856	1.0	641.4
未収金	1,382,020,007	15.5	1,344,530,069	15.6	2.8
貸倒引当金	△ 5,592,944	△ 0.1	△ 6,051,344	△ 0.1	△ 7.6
貯蔵品	105,367,562	1.2	94,269,490	1.1	11.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0
その他流動資産	297,735	0.0	283,293	0.0	5.1
資産合計	8,951,759,505	100	8,613,322,382	100	3.9

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

貸	方				
	令和2年度		令和元年度		増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	1,909,697,822	21.3	2,109,972,614	24.5	△ 9.5
企業債	1,718,765,042	19.2	1,864,142,042	21.6	△ 7.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,540,265,042	17.2	1,864,142,042	21.6	△ 17.4
特別減収対策企業債	178,500,000	2.0	-	-	皆増
リース債務	190,932,780	2.1	245,830,572	2.9	△ 22.3
流動負債	1,479,140,333	16.5	1,304,491,827	15.1	13.4
企業債	323,877,000	3.6	314,163,714	3.6	3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	323,877,000	3.6	314,163,714	3.6	3.1
リース債務	54,897,792	0.6	54,897,792	0.6	0
未払金	733,702,302	8.2	617,098,187	7.2	18.9
引当金	320,000,000	3.6	271,000,000	3.1	18.1
賞与引当金	320,000,000	3.6	271,000,000	3.1	18.1
預り保証金	4,320,000	0.0	4,320,000	0.1	0
預り金	42,343,239	0.5	43,012,134	0.5	△ 1.6
繰延収益	193,951,609	2.2	143,789,987	1.7	34.9
長期前受金	913,699,664	10.2	655,807,544	7.6	39.3
補助金	510,975,264	5.7	453,083,144	5.3	12.8
他会計負担金	400,000,000	4.5	200,000,000	2.3	100
受贈財産評価額	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	0
寄附金	124,400	0.0	124,400	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△ 719,748,055	△ 8.0	△ 512,017,557	△ 5.9	40.6
負債合計	3,582,789,764	40.0	3,558,254,428	41.3	0.7
資本金	6,155,565,454	68.8	6,155,565,454	71.5	0
剰余金	△ 786,595,713	△ 8.8	△ 1,100,497,500	△ 12.8	28.5
利益剰余金(欠損金)	△ 786,595,713	△ 8.8	△ 1,100,497,500	△ 12.8	28.5
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 786,595,713	△ 8.8	△ 1,100,497,500	△ 12.8	28.5
資本合計	5,368,969,741	60.0	5,055,067,954	58.7	6.2
負債・資本合計	8,951,759,505	100	8,613,322,382	100	3.9

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

(単位：円、%)

項目	算式	比率			
		令和2年度	令和元年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,840,865,940}{8,951,759,505} \times 100$	76.4	82.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,110,893,565}{8,951,759,505} \times 100$	23.6	17.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,909,697,822}{8,951,759,505} \times 100$	21.3	24.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,479,140,333}{8,951,759,505} \times 100$	16.5	15.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,562,921,350}{8,951,759,505} \times 100$	62.1	60.4
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,110,893,565}{6,840,865,940} \times 100$	30.9	21.4
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,840,865,940}{5,562,921,350} \times 100$	123.0	136.4
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,840,865,940}{7,472,619,172} \times 100$	91.5	97.1
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,110,893,565}{1,479,140,333} \times 100$	142.7	116.5
	10 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,003,278,268}{1,479,140,333} \times 100$	135.4	109.1
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{626,851,205}{1,479,140,333} \times 100$	42.4	6.5
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,388,838,155}{5,562,921,350} \times 100$	60.9	65.7
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,909,697,822}{5,562,921,350} \times 100$	34.3	40.6
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,479,140,333}{5,562,921,350} \times 100$	26.6	25.1

平成30年度	備考
19.0	総資本 = 資本 + 負債
24.7	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
15.3	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
60.0	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
23.5	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
135.0	3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
95.6	4 流動負債構成比率 }
124.2	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
117.9	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
19.6	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
66.6	7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
41.1	8 固定長期適合比率 }
25.5	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
	10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
	12 負債比率は100%以下を理想としている。
	13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
	14 流動負債比率 }

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項目	算式	比率			
		令和2年度	令和元年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{9,898,762,047}{8,782,540,944}$	1.1	1.2
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{9,898,762,047}{5,380,889,646}$	1.8	2.0
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{9,898,762,047}{6,957,141,979}$	1.4	1.5
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{9,898,762,047}{1,815,213,965}$	5.5	6.6
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{12,383,822,393}{355,702,031}$	34.8	69.5
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{9,898,762,047}{1,363,275,038}$	7.3	7.9
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{644,917,980}{7,063,956,276} \times 100$	9.1	8.9
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{313,901,787}{8,782,540,944} \times 100$	3.6	△ 1.0
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{313,901,787}{5,380,889,646} \times 100$	5.8	△ 1.7
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{11,870,471,974}{11,556,570,187} \times 100$	102.7	99.2
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{9,898,762,047}{11,269,350,025} \times 100$	87.8	94.5
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+企業債+リース債務)}} \times 100$	$\frac{63,472,666}{2,383,753,367} \times 100$	2.7	2.9
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	$\frac{314,163,714}{958,819,767} \times 100$	32.8	54.1

平成30年度	備考
1.2	平均=1/2(期末+期首)
2.0	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定) ※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。
1.4	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
5.9	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
31.9	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。 17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
7.9	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。 19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
9.4	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。 21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況を見る。 ※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
△ 1.1	22 総資本利益率
△ 1.8	23 自己資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。
99.1	24 総収益対総費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。 25 医業収益対医業費用比率
95.9	※その他の比率 26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
2.9	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。
48.9	